

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	50,815	53,994	67,428
経常利益 (百万円)	263	517	321
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	140	309	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	385	195
純資産額 (百万円)	5,719	5,964	5,751
総資産額 (百万円)	28,867	30,943	24,846
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.67	3.69	1.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	18.0	21.8

回次	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果により、国内経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、生活防衛意識や個人消費の節約志向、またアジア新興国等の減速懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

水産・食品業界におきましては、円安による原材料の輸入価格の上昇や消費者の低価格志向・節約志向等が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新規顧客の開拓等により前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高539億94百万円（前年同期比31億78百万円増）、営業利益4億76百万円（前年同期比2億43百万円増）、経常利益5億17百万円（前年同期比2億54百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円（前年同期比1億69百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、物流センターの稼働率の上昇に伴い、在庫量・在庫量が増加したことにより、荷役料売上と保管料売上が増加したことに加え、電力料や減価償却費など経費の減少により、売上高は38億1百万円（前年同期比72百万円増）となり、営業利益は3億52百万円（前年同期比98百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、主にリテールサポート部門において新規顧客の開拓や前年度新設した市川流通センターの業務改善により売上高は増加し、利益も改善いたしました。その結果、売上高は501億92百万円（前年同期比31億6百万円増）となり、営業利益は1億23百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比60億97百万円増加し、309億43百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加等により、前期末比43億46百万円増加の138億58百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の計上等により、前期末比17億51百万円増加の170億85百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比58億83百万円増加し、249億79百万円となりました。

流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加等により前期末比43億70百万円増加し、146億76百万円となりました。

固定負債は、冷蔵庫建設資金の借入等により前期末比15億12百万円増加し、103億2百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億9百万円となったことなどにより、前期末比2億13百万円増加の59億64百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,649,000	83,649	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,649	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地 五丁目2番1号	48,000	-	48,000	0.06
計	-	48,000	-	48,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521	993
受取手形及び売掛金	5,754	9,660
商品及び製品	1,805	1,680
原材料及び貯蔵品	27	19
関係会社預け金	206	1,153
繰延税金資産	50	50
その他	165	307
貸倒引当金	20	6
流動資産合計	9,512	13,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,208	17,300
減価償却累計額	8,260	8,814
建物及び構築物(純額)	8,948	8,486
機械装置及び運搬具	3,738	3,796
減価償却累計額	2,641	2,815
機械装置及び運搬具(純額)	1,096	981
工具、器具及び備品	418	407
減価償却累計額	264	279
工具、器具及び備品(純額)	153	127
土地	3,300	3,297
リース資産	607	665
減価償却累計額	280	308
リース資産(純額)	326	357
建設仮勘定	14	2,350
有形固定資産合計	13,839	15,601
無形固定資産		
のれん	628	570
その他	215	206
無形固定資産合計	843	776
投資その他の資産		
投資有価証券	366	378
長期貸付金	48	46
繰延税金資産	110	108
破産更生債権等	-	22
貸倒引当金	-	22
その他	125	174
投資その他の資産合計	650	707
固定資産合計	15,334	17,085
資産合計	24,846	30,943

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,276	8,557
1年内返済予定の長期借入金	416	416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	346	338
短期借入金	2,100	2,900
関係会社短期借入金	700	900
リース債務	114	128
未払法人税等	66	115
賞与引当金	73	20
役員賞与引当金	16	10
本社移転損失引当金	-	4
その他	1,194	1,286
流動負債合計	10,305	14,676
固定負債		
長期借入金	4,577	6,565
関係会社長期借入金	2,755	2,502
リース債務	215	234
退職給付に係る負債	860	822
本社移転損失引当金	147	-
繰延税金負債	4	7
長期預り保証金	10	9
長期末払金	110	78
負ののれん	109	82
固定負債合計	8,789	10,302
負債合計	19,095	24,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,651	1,793
自己株式	1	2
株主資本合計	5,355	5,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	80
その他の包括利益累計額合計	67	80
非支配株主持分	327	387
純資産合計	5,751	5,964
負債純資産合計	24,846	30,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	50,815	53,994
売上原価	46,938	49,859
売上総利益	3,877	4,134
販売費及び一般管理費	3,644	3,658
営業利益	232	476
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	27	27
賃貸収入	54	56
仕入割引	22	32
雑収入	34	28
営業外収益合計	142	148
営業外費用		
支払利息	106	105
雑支出	5	2
営業外費用合計	112	107
経常利益	263	517
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22
本社移転損失引当金戻入額	-	142
特別利益合計	-	165
特別損失		
割増退職金	1	-
損害賠償金	6	-
減損損失	-	142
構造改善費用	-	3
特別損失合計	8	146
税金等調整前四半期純利益	254	536
法人税等	118	163
四半期純利益	136	372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	136	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	12
その他の包括利益合計	27	12
四半期包括利益	163	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	321
非支配株主に係る四半期包括利益	3	63

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」及び「仕入割引」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました111百万円は、「賃貸収入」54百万円、「仕入割引」22百万円、「雑収入」34百万円として組み替えしております。

（四半期連結損益計算書関係）

1. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは次の資産について減損損失を計上している。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都中央区	本社・冷蔵庫	建物及び構築物・機械装置・工具、器具及び備品	142百万円

当社グループは豊洲新市場への本社移転時期が確定したことに伴い、移転により使用が見込まれない固定資産について減損損失を計上している。減損損失の金額は以下のとおりである。

建物及び構築物	119百万円
機械装置	18百万円
工具、器具及び備品	4百万円
合 計	142百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたっては、管理会計上の損益を把握する単位である事業部署別（冷蔵庫は各冷蔵庫別）にグルーピングを行い、本社管理部門に係る資産は共用資産としてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしている。

なお、上記固定資産の回収可能価額の算定については、売却可能性が見込まれないため零としている。

2. 構造改善費用の内訳

魚惣菜専門店舗事業撤退に伴う費用である。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
減価償却費	801百万円	764百万円
のれんの償却額	58	58
負ののれんの償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,729	47,086	50,815	-	50,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	7	167	167	-
計	3,888	47,094	50,982	167	50,815
セグメント利益又は損失 ()	254	21	232	-	232

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,801	50,192	53,994	-	53,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	10	168	168	-
計	3,959	50,202	54,162	168	53,994
セグメント利益	352	123	476	-	476

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

冷蔵倉庫事業セグメントにおいて、豊洲新市場への本社移転時期が確定したことに伴い、減損処理を行っている。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において142百万円である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円67銭	3円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	140	309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	140	309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,743	83,742

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 畝 照尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。